

## 調査レポート

# メキシコ経済の現状と今後の展望

## ～ 中南米で第2位の有望新興経済大国メキシコの今後は？ ～

メキシコは、非アジア地域の中で、ブラジル、ロシアに次いで日本企業の関心の高い有望な新興経済大国である。中南米の新興経済国の中でも、ブラジルやアルゼンチンの景気が急減速しているのと対照的に、メキシコは、足元で年率4%前後の経済成長率を維持しており、堅調な動きを示している。

メキシコの個人消費は、米国在住出稼ぎメキシコ人労働者からの送金に下支えされて底堅く推移してきたが、送金の大幅拡大が見込めず国内雇用所得環境も好転していないため、伸び率が鈍化する兆しが見える。一方、投資については、メキシコへの企業の生産拠点新設が増加していることなどをを受けて拡大が続いており、先行きに対する企業のセンチメントも比較的良好である。

メキシコの経済運営の特徴のひとつは、財政規律が維持されていることである。メキシコの財政赤字および公的債務残高の対GDP比率は、EUにおけるユーロ導入時のマーストリヒト基準にも適合するほど良好である。ただ、メキシコの政府歳入の3割を占める石油関連収入は、原油生産量低下のため減少が予想されており、それが今後の財政に与える影響が危惧されている。

メキシコの経常収支は赤字であるが、それを上回る資本収支の黒字によってファイナンスされており、外貨準備は増加している。資本収支黒字の主因は、外国投資家によるメキシコ国債購入増加である。外国投資家のメキシコ国債購入増加の背景には、メキシコの堅実なマクロ経済運営への信認や、IMFと米FRBがメキシコに提供した大規模なセーフティーネットの存在がある。

メキシコの輸出の7割が米国向けだが、米国市場において、メキシコ製品は、自動車部品や薄型TV以外では、中国との競争にさらされ劣勢に立たされている。ただ、中国の人件費が上昇し為替相場も人民元高となっているため、メキシコの中国に対する競争力は足元でやや回復している。

メキシコの弱みは、法制面の問題に起因する産業競争力の弱さであり、メキシコの経済成長率が他の新興国ほど高くない主な原因もそこにあると考えられる。メキシコの今後の課題は、規制緩和等を軸に国際競争力向上を図ることである。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 ( chosa-report@murc.jp )

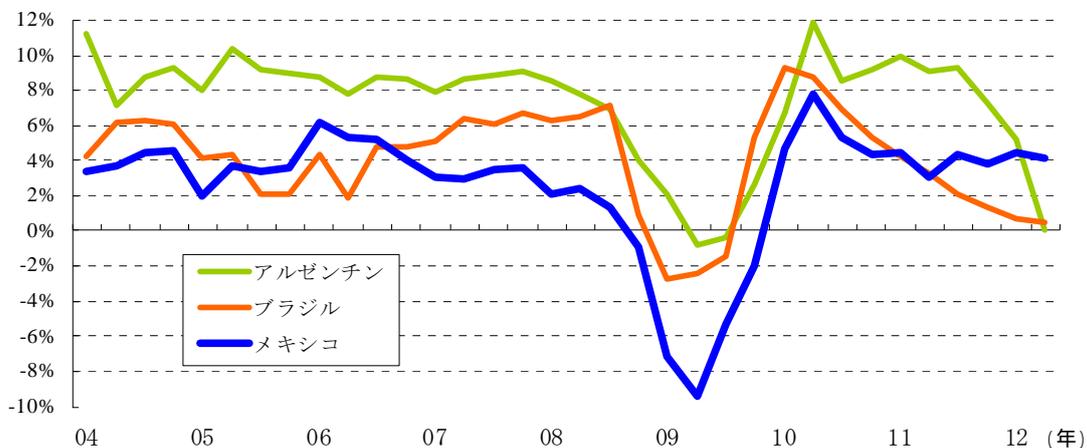
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## はじめに ～ 中南米主要国の中でも堅調さが光るメキシコ経済

中南米を代表する新興経済国といえば、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンという G20 のメンバーにもなっている 3 カ国であろう。これら 3 カ国のうち、リーマンショック後に最も大きな景気後退に陥ったのがメキシコであった。2009 年 4-6 月期には、対米輸出の激減に加えて新型インフルエンザの発生が追い討ちをかけ、経済成長率が前年同期比▲9.4% と大幅に落ち込んだ。しかし、その後は回復が続き、足元では、ブラジルやアルゼンチンの景気が急減速しているのとは対照的に、メキシコは年率 4% 前後の経済成長率を維持し堅調な動きを示している。

図表 1 . 中南米の主要な新興国の経済成長率（四半期ベース；前年同期比）



(出所) CEIC

メキシコは、日本企業にとって、非アジア新興国の中でも重要な存在である。例えば、国際協力銀行の海外直接投資アンケート調査における有望事業展開先の国別ランキングを見ても、非アジア新興国中で、メキシコは、ブラジル、ロシアに次いで人気が高い。

図表 2 . わが国製造企業の中期的有望事業展開先における非アジアの上位ランキング国

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ロシア	5位	4位	5位	5位	5位
ブラジル	7位	6位	6位	7位	7位
メキシコ	11位	11位	12位	12位	12位

(出所) 国際協力銀行「2011年度海外直接投資アンケート結果」

こうしたことを踏まえ、本稿では、中南米の注目すべき新興経済大国であるメキシコの最近のマクロ経済の動きをレビューするとともに、今後の方向性や課題について展望する。

## 1. 最近のメキシコ経済の概況

### (1) 偶発的ショックの影響を除けば概ね安定していたメキシコ経済

まず、メキシコ経済の長期的なトレンドを確認してみよう。

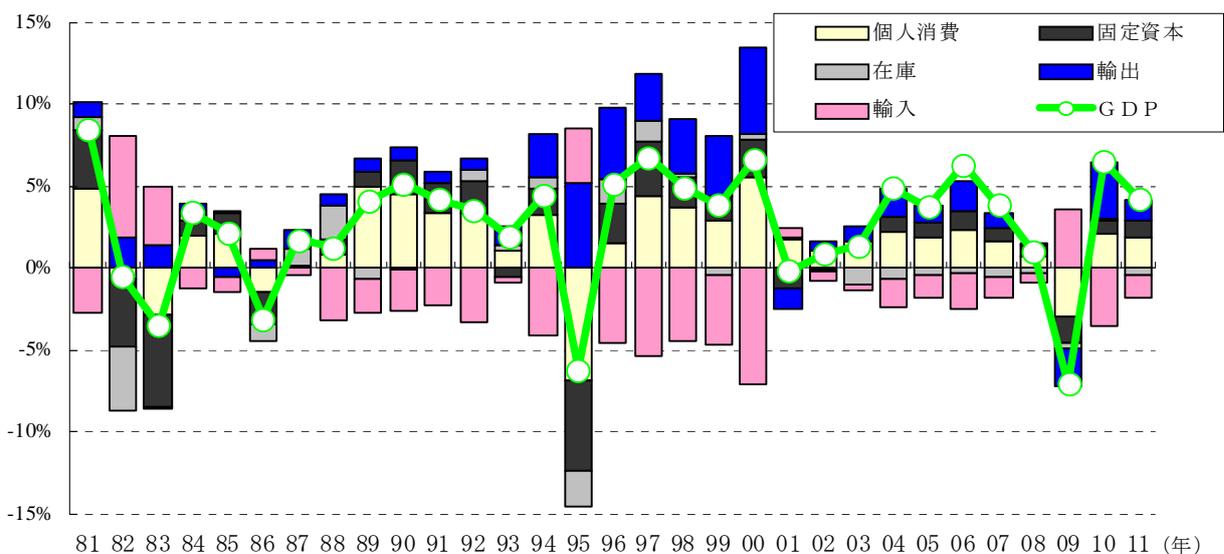
メキシコの経済成長率（実質 GDP 成長率）の 1981 年からリーマンショック前（2007 年）までの動きを見ると、債務危機（1982 年）、メキシコ大地震（1986 年）、通貨危機（1994 年）といった偶発的なショックの直後に大幅なマイナス成長に陥った以外は、概ねプラス成長を維持してきたことがわかる。

特に、経済自由化を進めたサリーナス政権時代（1988-94 年）に景気が拡大したこと、北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効後の 1990 年代後半に米国への輸出拡大に後押しされて景気が拡大したことが注目される。

2001 年には IT バブル崩壊等により輸出は落ち込んだが、その後は再び輸出が盛り上がり、景気拡大を牽引した。NAFTA 発効後のメキシコ経済は、対米輸出が拡大すると、それに牽引されるように個人消費や投資も盛り上がる傾向を示している。つまり、対米輸出が増えると、生産拡大によって雇用・所得が増加し個人消費が押し上げられ、また、生産拡大による設備稼働率上昇が追加的な投資需要を喚起するという好循環がもたらされた。

2008 年のリーマンショック発生後には、対米輸出が大幅に落ち込み、メキシコの 2009 年の経済成長率は▲7.1%と 14 年ぶりの大幅な景気後退に陥ったが、米国経済が持ち直したことを受け、2010 年の成長率は前年の大幅落ち込みの反動もあって 6.5%と急回復し、2011 年の成長率も 4.2%と堅調な動きを見せている。

図表 3 . メキシコの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度

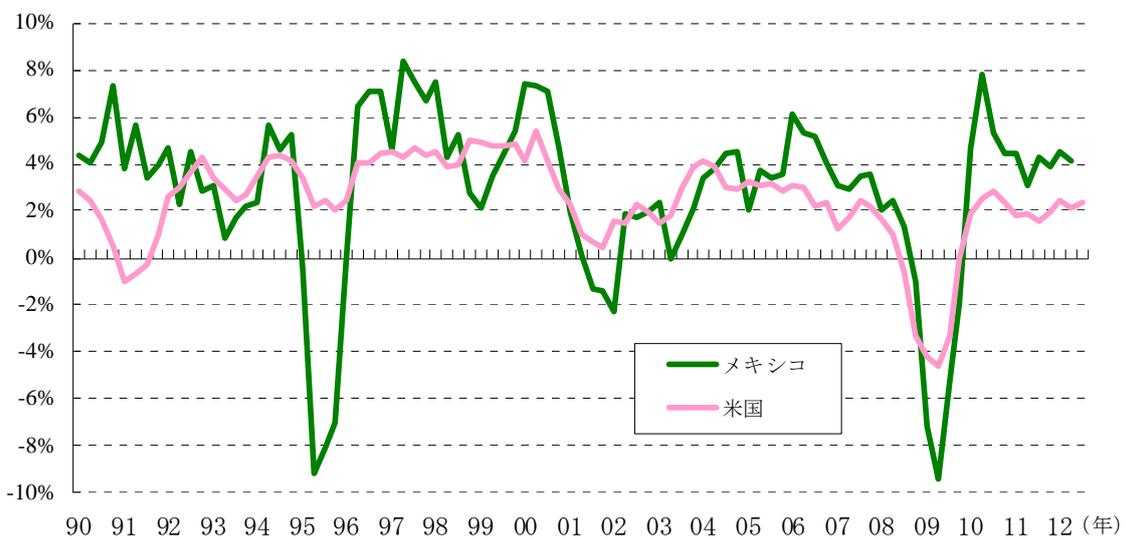


(出所) CEIC

## (2) 米国とシンクロナイズする最近のメキシコの景気動向

米国の資本、カナダの資源、メキシコの労働力を結びつけ、北米大陸全体の経済発展を促進することを謳った NAFTA が 1994 年に発効して以降、各国企業は、米国向け輸出拠点として安価な労働力を利用できるメキシコでの生産能力拡大を加速させた。こうした動きを背景として、メキシコと米国の経済統合が進み、メキシコ経済の米国経済への依存度が高まっていった。このため、「メキシコ経済は米国経済次第」と言われるほど、メキシコは米国景気の影響を受けやすくなっている。実際、メキシコと米国の経済成長率の動きを比較すると、特に、2000 年以降、両国の景気変動サイクルがほぼ同じになっていることが読み取れる。

図表 4 . メキシコと米国の経済成長率の推移



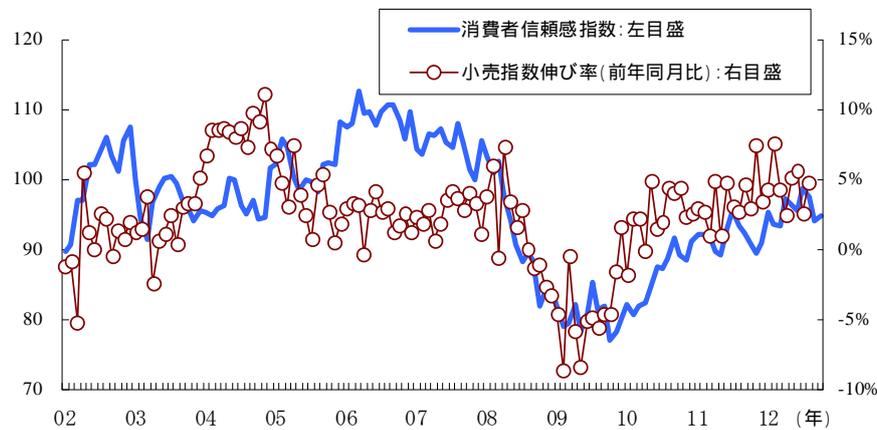
(出所) CEIC

## 2. 個人消費 ～ 消費は足元で一進一退、消費者心理は慎重

### (1) 拡大から鈍化への転換点にさしかかる個人消費市場

メキシコの小売指数の伸び率（前年同月比）を見ると、2008年のリーマンショック発生後に大きく落ち込み、2009年4月には新型インフルエンザ発生の影響もあって再度下落した。小売指数の伸び率は2009年後半には底を打ち、2010年以降は回復が続いてきたが、2012年後半になると横這いからやや弱含みとなる兆候も見られ、足元では一進一退で推移している。消費者信頼感指数についても、リーマンショック後の回復傾向から足元でやや伸び悩む動きがうかがえる。つまり、個人消費は、足元で、拡大から鈍化への転換点にさしかかっている可能性があることが示されている。

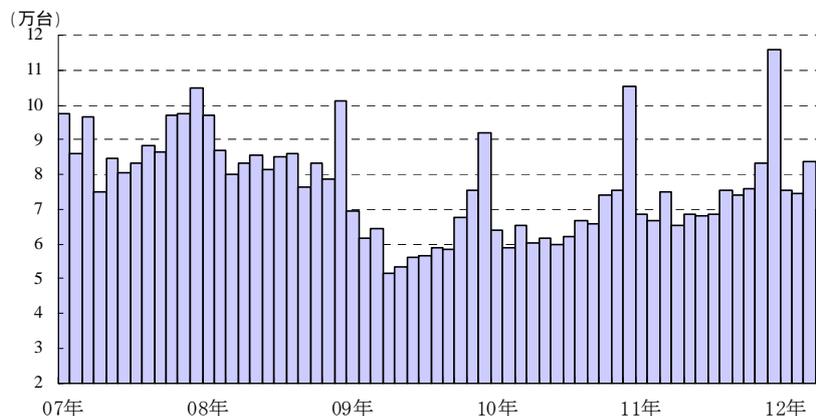
図表5. 消費者信頼感指数と小売上げ指数（前年同月比）の推移



(出所) CEIC

個人消費の重要なバロメータである自動車の月間販売台数の推移を見ると、リーマンショック発生後の2009年には、2007年後半の水準の半分にまで落ち込んだが、その後は回復を続けてきたことが読み取れる。ただ、販売台数は、リーマンショック前の水準には戻っておらず、また、足元では増加の勢いが鈍化する兆しも見える。

図表6. 自動車月間販売台数の推移（2007年1月以降）

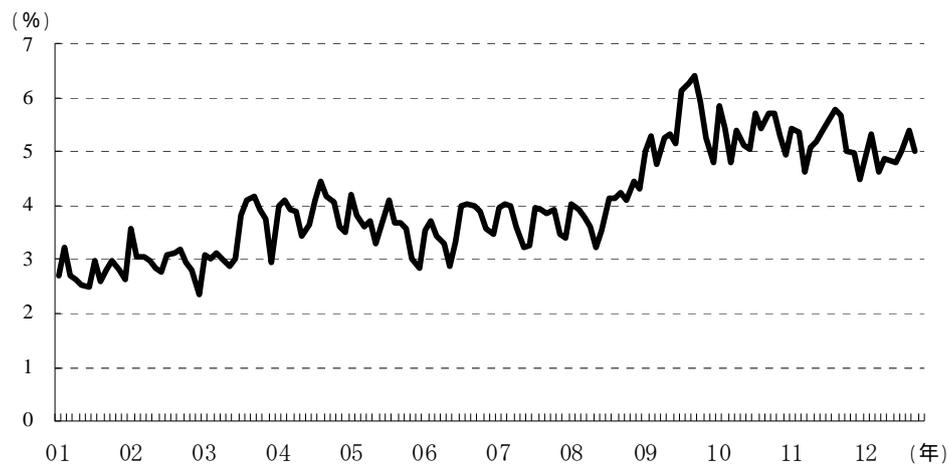


(出所) Asociacion Mexicana de la Industria Automotriz

## (2) 改善の動きが停滞する雇用環境

一方、雇用環境を示す指標である失業率は足元で5%程度と、リーマンショック翌年の2009年の最悪期(6.4%)よりも低くなっているが、リーマンショック前の2004~2007年頃(4%)と比べると、まだかなり高い。これは、米国の景気悪化で職を失ったメキシコ人出稼ぎ労働者が帰国して職探しをしている影響ではないかと見られている。このように雇用環境の改善が進んでいないことが、個人消費拡大への重しになっていると見られる。

図表7. 失業率の推移

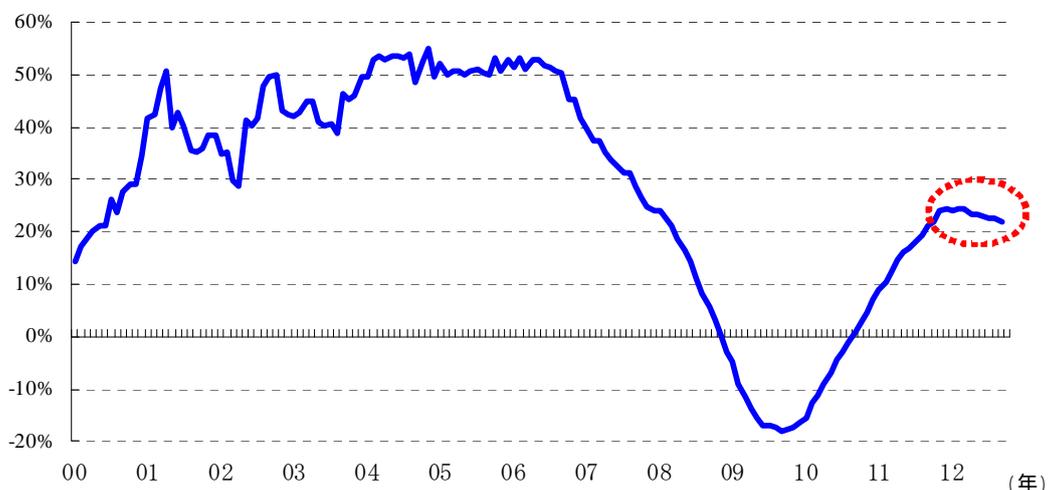


(出所) CEIC

## (3) 伸びが鈍化する個人向け貸出残高

メキシコの個人消費における鈍化の兆しは、銀行の消費者向け貸出の伸び率の鈍化にも反映されている。雇用情勢が好転しておらず、所得増加も頭打ちの状態であるため、消費者マインドが慎重となり借入れ需要の伸びが抑制されていることがうかがえる。

図表8. 商業銀行の消費者向け貸出残高伸び率(前年同月比)の推移



(出所) CEIC

#### (4) 移民送金は足元で微増だが、今後については不透明感

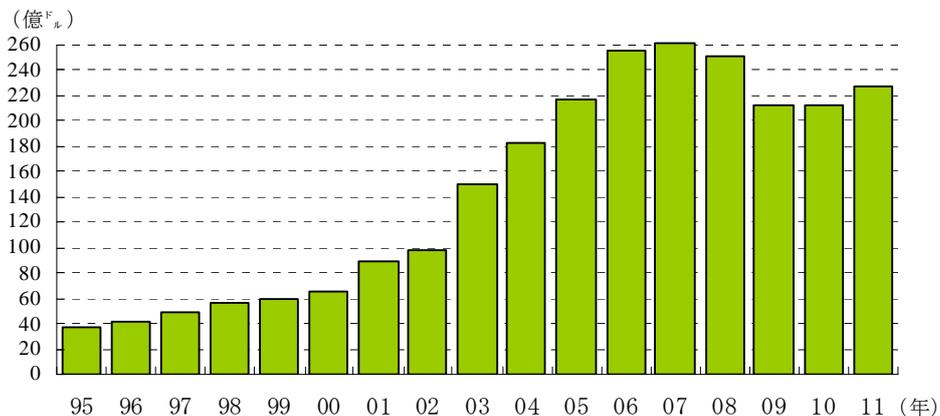
メキシコ経済に大きな影響を与えているのが移民送金である、移民送金額は年間 200 億ドルにも達する。これは、完成車輸出や流入する直接投資の金額とほぼ同規模であり、いくつかの州では、移民送金額が州内の支払い賃金総額を大きく上回るほどである。ほぼ毎週、在外移民から送られてくる家族送金は、メキシコ低中所得層の重要な収入源となり、消費者向け金融の活性化とともに国内消費を刺激してきた。

米国を中心とする在外移民からメキシコへの送金額は、2008 年には前年比 3.6% 減少した。これは、メキシコ中銀が 1995 年に家族送金の統計調査を開始して以来初めてのことであった。2009 年には送金額はさらに減少したが、2010 年以降は、送金額は増加に転じている。

米国の雇用環境が悪い中、メキシコ人出稼ぎ労働者の送金が増えているのはなぜか？この点に関しては、米国で職についているメキシコ人労働者が、米国の雇用所得環境悪化を受けて、一緒に暮らしていた家族を物価の安いメキシコに帰し、その生活費を送金しているため増えたのではないかとの見方がある<sup>1</sup>。

今後の送金動向については、米国経済の回復がなければ大幅な増額は見込めないと考えられるが、家族送金が減少していけば、メキシコ国内の低中所得層の消費が冷え込むことが懸念される。

図表 9 . 外国からメキシコ国内の家族への送金額推移



(出所) Banco de Mexico

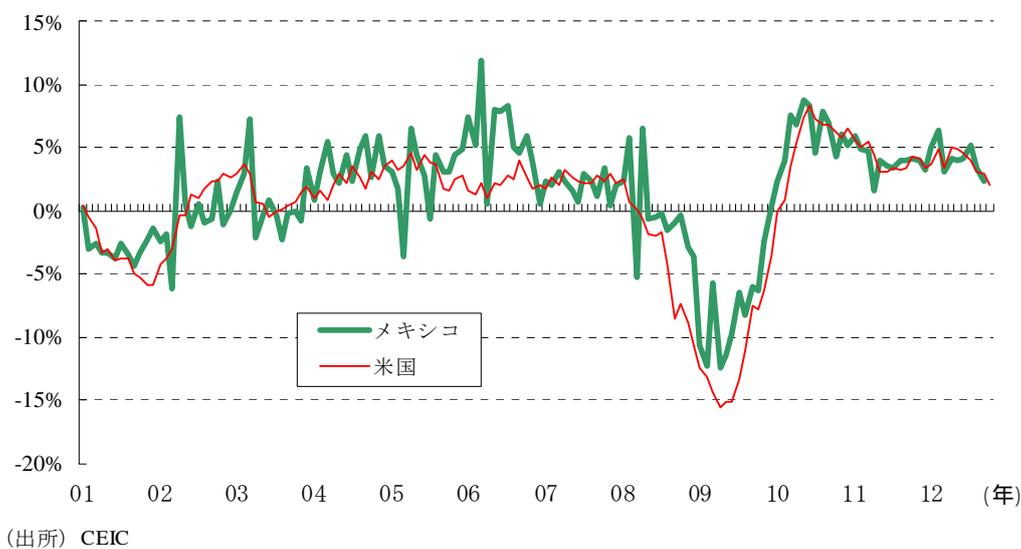
<sup>1</sup> 2012 年 6 月に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (MURC) 調査部がメキシコ中央銀行に対して行ったヒアリング調査による。

### 3. 生産・投資

#### (1) 米国とのリンケージが強まるメキシコの工業生産の動き

メキシコにおける工業生産の動きは、リーマンショック後に急落したものの、その後は回復し堅調に推移してきた。ただ、足元で米国の工業生産が鈍化していることを受け、米国への部材供給等を通じて米国とのリンケージが強まっているメキシコも、工業生産の伸びが鈍化する傾向にある。

図表10. メキシコと米国の工業生産伸び率（前年同月比）

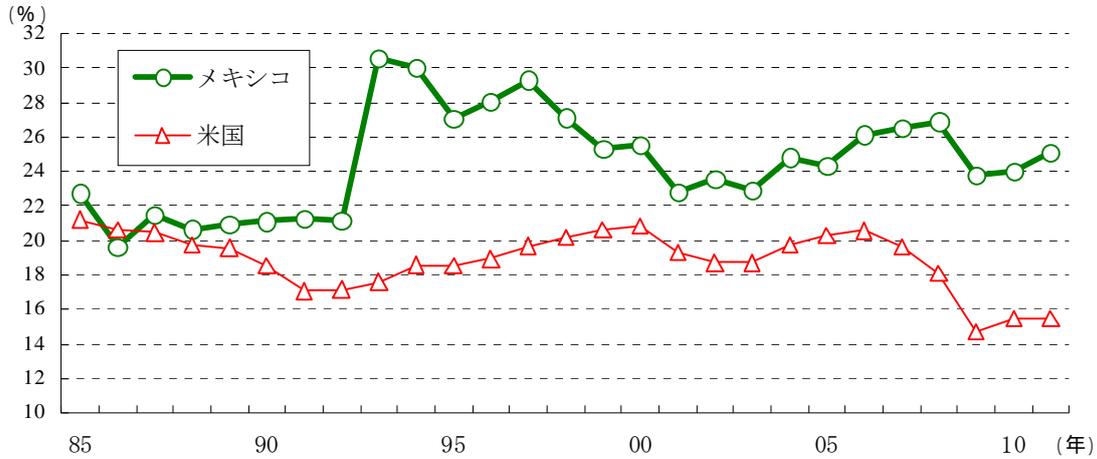


#### (2) 投資は堅調 ~ NAFTA 発足以降米国を大きく上回るメキシコの投資率

メキシコの投資率（固定資本形成/GDP）の動きを見ると、近年の数字は20%台の半ばと、他の中所得国と比較しても遜色ない水準であるといえる。また、メキシコの投資率は米国より10%も高く、投資が堅調であることが示されている。

メキシコ経済にとって大きな転機となったのが NAFTA であった。NAFTA は、1992年に基本合意に達したが、その翌年の1993年にはメキシコの投資率が急上昇している。これは、NAFTAによる米国の対メキシコ輸入関税率引下げをにらんで米国向け輸出拠点をメキシコに設立する動きが加速したことを示すものである。メキシコの投資率は、1990年代後半から2000年代初めにかけて低下したが、その後はやや上昇傾向で推移し、リーマンショック翌年の2009年にはいったん低下したものの、足元では再び上昇しつつある。

図表 1 1 . メキシコと米国の投資率（固定資本形成 / GDP）の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2012

### ( 3 ) 好転が続く企業マインド

いまのところ、メキシコの企業心理が悪化する兆候は見られない。企業景況感指数を見ても、先行指数・一致指数ともにリーマンショック後に上昇を続けており、しかも、先行指標が大きく上昇していることから、企業部門では先行きについてポジティブな見方が強いことが示唆されている。

図表 1 2 . 企業景況感指数（2003年 = 100）の推移



(出所) CEIC

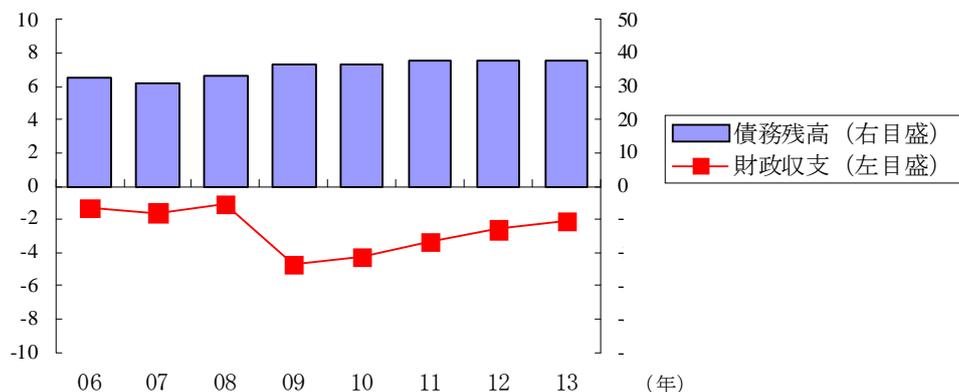
## 4 . 財政・金融 ~ 財政規律と金融の健全性を堅持するメキシコ

### ( 1 ) マーストリヒト基準にも適合するほどの財政健全性

メキシコの経済運営における大きな特徴は、財政規律が維持されていることである。リーマンショック後の2009年に、景気後退による歳入減少と景気対策向け歳出増加で、財政赤字はGDP比▲4.7%と大きく増加したが、2010年以降は、財政赤字は減少し、2013年にはGDP比▲2.1%程度に縮小すると予想されている。

一方、メキシコの公的債務残高も、GDP比40%以下に収まっている。因みに、EUにおけるユーロ導入時のマーストリヒト基準は、財政赤字と公的債務残高の対GDP比が、それぞれ3%と60%である。つまり、メキシコの財政は、マーストリヒト基準に適合するほどの健全性を備えている。

図表13 . 公的部門の財政収支と公的債務残高(対GDP比：パーセント)の推移

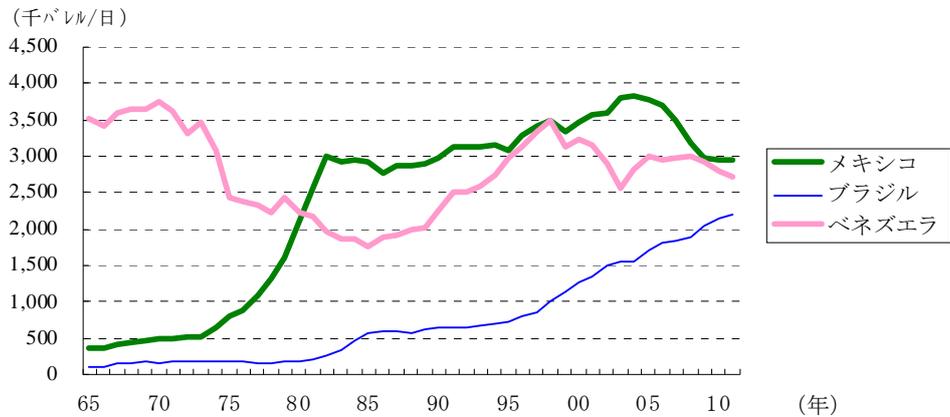


(出所) IMF, IMF Country Report No.11/250 & 12/316

### ( 2 ) ドル箱の石油収入が減少の兆し

メキシコの政府歳入の3割を占めるのが、石油関連の収入である。メキシコの原油生産量は、今も中南米でトップであるが、原油生産の6割以上を占めるユカタン半島沖油田の産出量が2004年をピークに減少に転じているため、原油生産量は低下しつつある。原油の確認埋蔵量が縮小していることもあり、このままでは、産油量が減少の一途を辿る恐れもある。そうなれば、メキシコ政府の歳入に大きな影響が及ぶことになる。

図表 1 4 . 中南米の主要産油国における原油生産量の推移

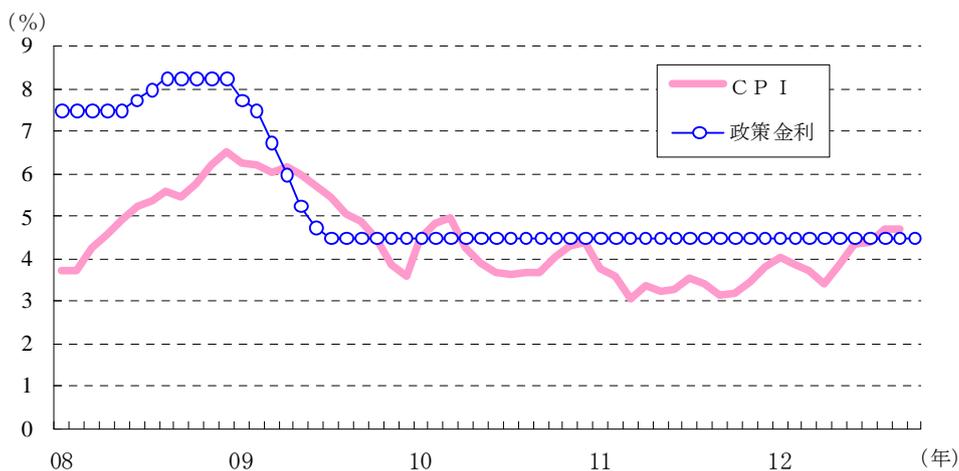


(出所) BP Statistical review of World Energy (www.bp.com/statisticalreview)

### ( 3 ) インフレーターゲット制のもとで物価と金利は安定的に推移

メキシコの金融政策の基軸は、インフレーターゲット制であり、現在のメキシコ中銀のインフレ目標値は2～4%（中心値3%±1%）である。CPI上昇率は、過去3年間、インフレ目標を若干超えることもあったが、概ね3～5%のレンジで安定的に推移していたため、中銀は、2009年半ば以降、政策金利を据え置いたままである。足元のCPI上昇率は、若干上昇傾向にあり目標レンジを上回っているが、中銀は政策金利を動かそうとしていない。

図表 1 5 . インフレ率と政策金利の推移



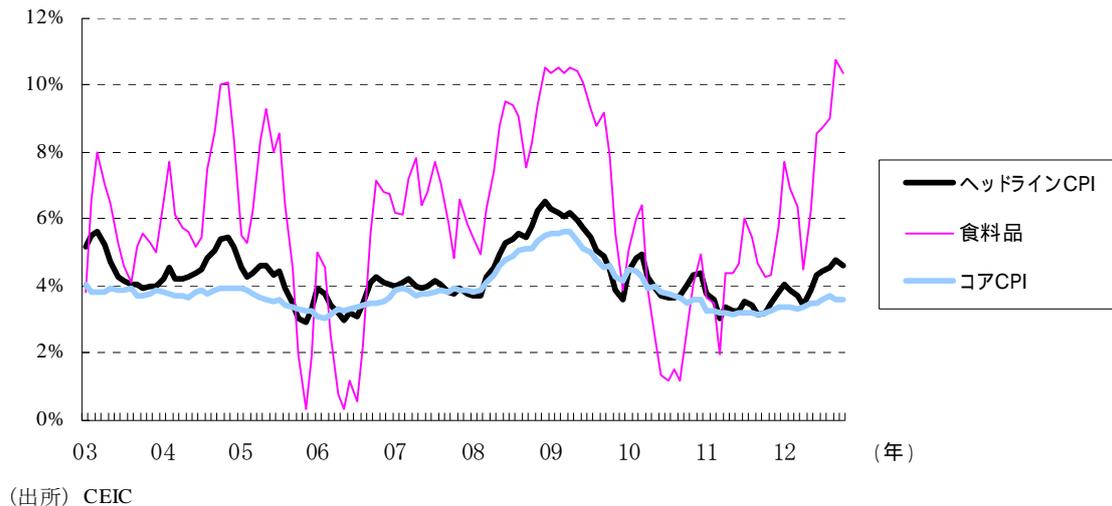
(出所) CEIC

足元のインフレ率上昇は、鶏肉など食料品価格の一時的上昇による影響と見られ、一方、コアCPIについては安定している。つまり、構造的な物価上昇圧力が高まっているわけではないことが示されている

メキシコ中銀は、インフレギャップ（潜在成長率と実際の成長率との乖離）がほとんど

ないこと、米国の金融緩和（QE3）でペソ高となったこと、食料品値上がりの影響が今後剥落することなどを根拠に、ヘッドライン CPI 上昇率は 2013 年には 3~4% のレンジに収まるものと予想している。このため、中銀は、早急に利上げを行う環境にはないと見ているが、インフレ率の上昇トレンドが持続する場合には利上げを実施する可能性も示唆している。

図表 16 . 消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）の推移



#### (4) 国際的金融支援によるセーフティーネットを背景に安定する為替相場

メキシコ通貨ペソの為替相場は、1990年代前半には対ドルほぼ固定であったが、1994年末に発生した通貨危機（テキーラ・ショック）によって変動相場制移行を余儀なくされ短期間で大幅に下落した。その後、ペソの相場は、2004年頃からほぼ1ドル=11ペソ台で安定的に推移してきたが、リーマンショック発生後に急落し、テキーラ・ショック以来の大きな下落率となった。しかし、ペソの為替相場は2009年3月をボトムに回復に転じた。

このペソ相場回復には、後述のFRBとIMFによるセーフティーネット支援が大きく貢献したと考えられる。

最近のドル安傾向の持続を受け、メキシコ中銀は、ペソ高圧力の高まりを警戒している模様である。メキシコ中銀は、為替市場への直接介入を行っておらず、そのかわりに、民間金融機関に対して、オークション方式で、中銀に対するドル売りオプションを発行している。

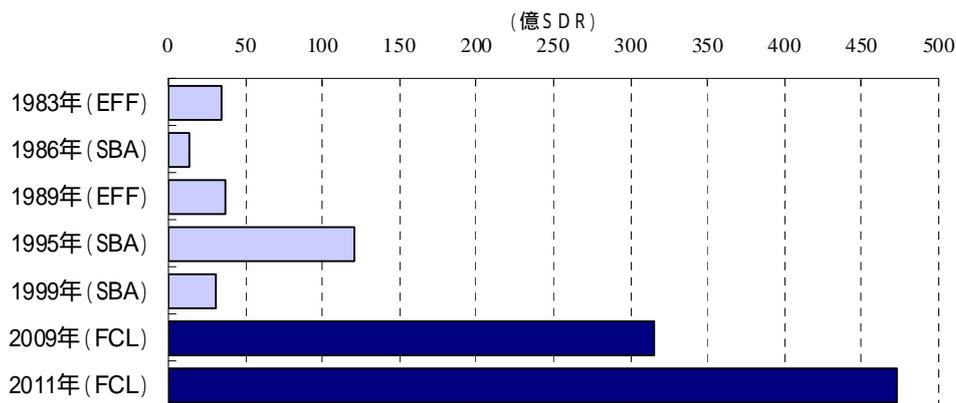
図表 17 . メキシコ・ペソの対ドル為替相場の推移



(出所) CEIC

メキシコの金融セクターがリーマンショック後の国際的な混乱に巻き込まれずに済んだのは、メキシコ中銀が、FRB および IMF と協力して十分なセーフティーネットを準備したことが貢献したと考えられる。リーマンショック発生直後の 2008 年 10 月に、メキシコ中銀は、米国の FRB との間で 300 億ドルの通貨スワップ協定を締結した。一方、IMF は、2009 年 4 月に、新たな融資制度である FCL (Flexible Credit Line) のもとで、メキシコ向けに 315 億 SDR (約 470 億ドル) もの特別融資枠を供与した。これは、テキーラ・ショック直後に供与された特別融資の 2 倍以上の規模であった。さらに、2011 年 1 月には、FCL 融資枠は、473 億 SDR まで拡大された。こうして用意された潤沢な外貨資金が、リーマンショック後のメキシコのドル資金調達を円滑化させ危機を乗り切るのに大きく貢献した。

図表 18 . IMF のメキシコ向け特別融資枠供与規模



(注1) SBA=Stand-by Arrangements : 短期的な国際収支困難の救済が目的

(注2) EFF=Extended Fund Facility : 長期かつ多額の国際収支困難の救済が目的

(注3) FCL = Flexible Credit Line: 経済実績の良好な国を国際金融危機から保護するための特別融資制度

(出所) IMF

メキシコの金融セクターは健全であり、経済・金融環境の悪化に対しての耐久力が高いと考えられている。IMF の資料<sup>2</sup>によれば、メキシコの銀行部門の自己資本比率 (Capital Adequacy Ratio) は、2012 年 3 月時点で 15.7% と、BIS 規制値 (8%) を大きく上回っている。

また、不良債権比率は、総融資残高の 2.2% に過ぎず、さらに、引当金が不良債権の 190% に相当するまで積み上げられている。このことから、不良債権がメキシコの銀行経営に与える影響は非常に限定的であると考えられる。

---

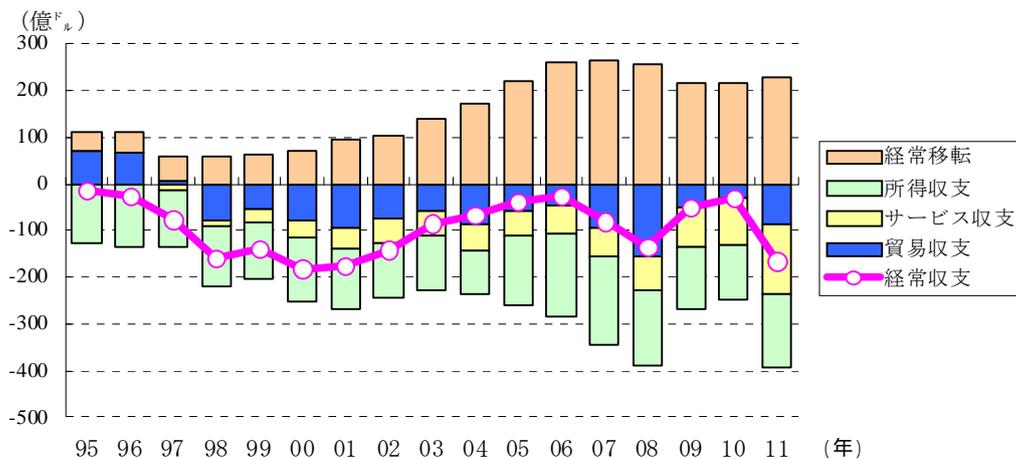
<sup>2</sup> IMF, *Mexico: Staff Report for the 2012 Article IV Consultation*

## 5. 国際収支と外貨準備

### (1) 経常収支は赤字だが赤字の対GDP比は比較的小さいメキシコ

メキシコの経常収支は、近年、赤字基調が続いている。貿易収支が1998年以降赤字に陥っており、サービス収支と所得収支の赤字も近年拡大しつつある。一方、米国からの移民送金による経常移転黒字は拡大を続けている。メキシコの経常収支は、財・サービス貿易の赤字と外資系企業の利益海外送金等による外貨流出を、米国からの移民送金によって補う構造になっていることがうかがえる。

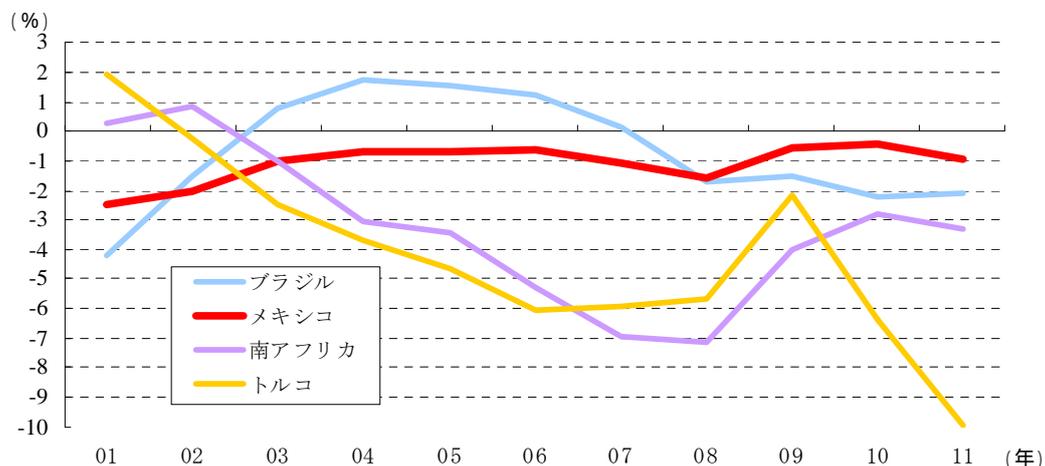
図表19. 経常収支と主な収支項目の推移



(出所) International Financial Statistics、2008年はBando de Mexico

メキシコの経常赤字の対GDP比率は、足元で1%程度にとどまっており、他の主要な新興国に比べると、対外不均衡は相対的に小さいことがわかる。さらに、後述のように、経常赤字は資本収支黒字によってカバーできている。このため、経常赤字が現在のままで急拡大しなければ、メキシコの実体経済に深刻な影響を及ぼす可能性は低いであろう。

図表20. 新興経済国の経常収支対GDP比率の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2012

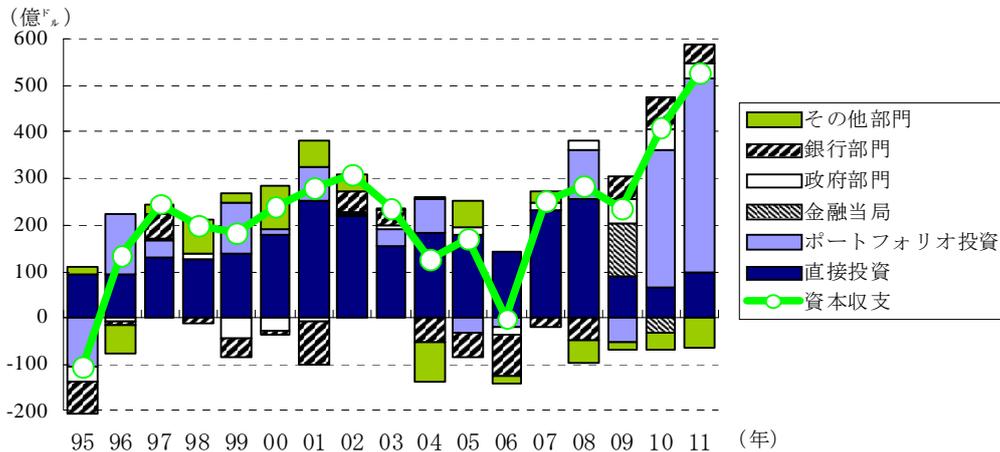
ただ、メキシコの場合、産油国なのに製油所の能力不足のためガソリンなどの石油製品を大量に輸入しており、こうした産業構造上の問題点が貿易赤字を増加させていることも見逃せない。このような問題を解消しなければ、メキシコが経常赤字から抜け出すことは難しいと言える。

## (2) 多額の資本流入が経常赤字をカバー

メキシコの経常収支赤字は、それを上回る規模の資本収支黒字でカバーされている。

足元ではポートフォリオ投資が大幅な流入超過となっているが、この大半がメキシコ国債の購入によるものである。リーマンショック後の国際金融界で投資資金のリスク回避傾向が強まる中でもメキシコ国債の人気が高いということは、メキシコの財政金融政策に対する投資家の信認がそれだけ高いことを示すものと言えよう。

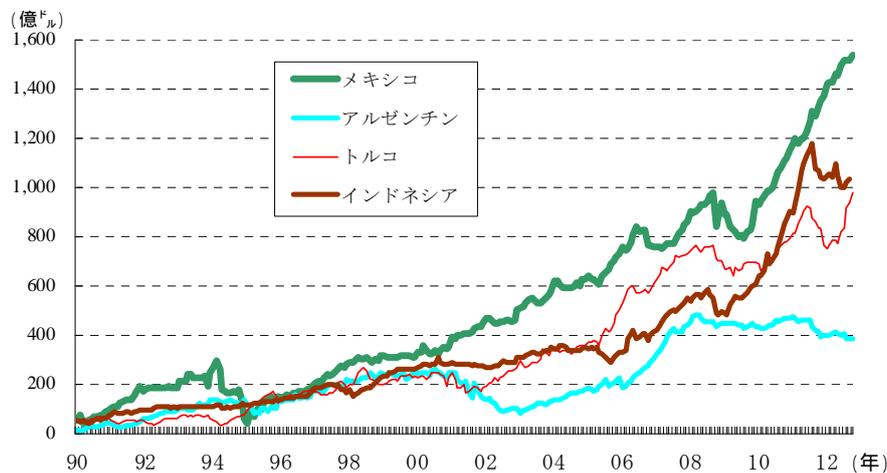
図表 2 1 . 資本収支および主な収支項目の推移



(出所) International Financial Statistics、2008年はBando de Mexico

主要な新興経済国の外貨準備残高の推移を見ると、2010年以降のメキシコの急増ぶりが目立つ。これは、前述の外国投資家による国債購入増加が大きく影響している。

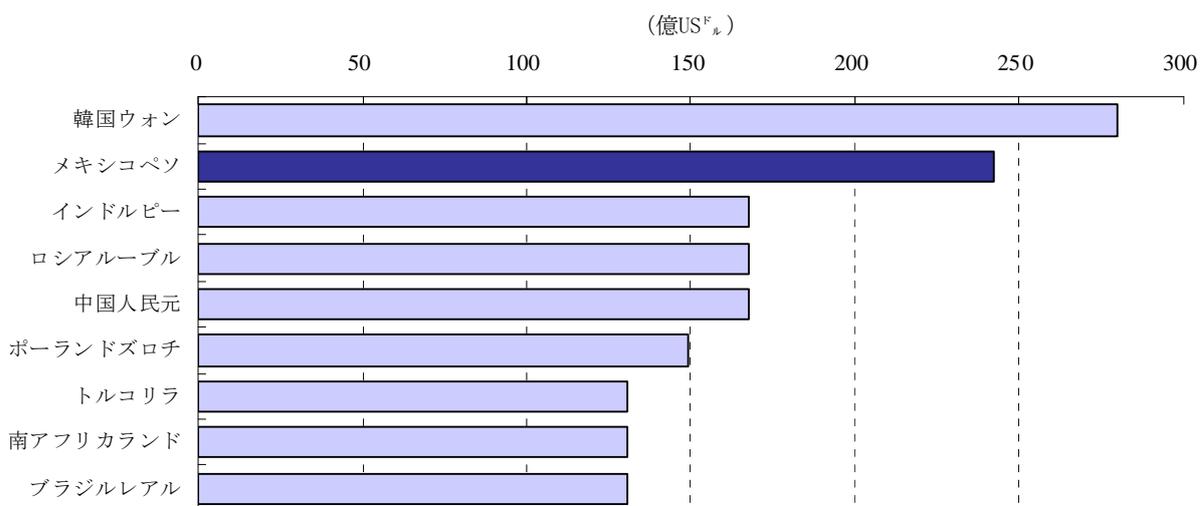
図表 2 2 . 主な新興経済国の外貨準備の推移



(出所) Datastream

メキシコ国債が外国投資家に買われている背景として、メキシコの金融商品の流通性が高い点も忘れてはならないだろう。BIS の統計によると、下図のように、外国為替取引額の規模において、メキシコ・ペソは、エマージングマーケット通貨の中で韓国に次いで2番目に大きく、四大新興経済大国 BRICs の通貨をはるかに上回っている。メキシコ・ペソの為替市場規模が大きいため、外国投資家にとって、メキシコの金融商品は売買しやすいのである。

図表 23 . エマージングマーケット通貨の外国為替取引高ランキング上位 10 カ国



- (注1) 表示した取引金額は、2010年4月の月間平均ベースの1日当たり取引金額である。  
 (注2) 取引額は、スポット、アウトライト・フォワード及びFXスワップの合計。通貨スワップとオプションは含まない。  
 (注3) エマージングマーケットとは、近年成長している発展途上国の金融市場を指す。一般的には、日、米、カナダ、西欧、香港、シンガポール、豪州、ニュージーランドを除いた新興経済国の金融市場の総称である。  
 (出所) BIS, *Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in December 2010*

## 6. 貿易と輸出競争力

### (1) 最大の輸出先は米国

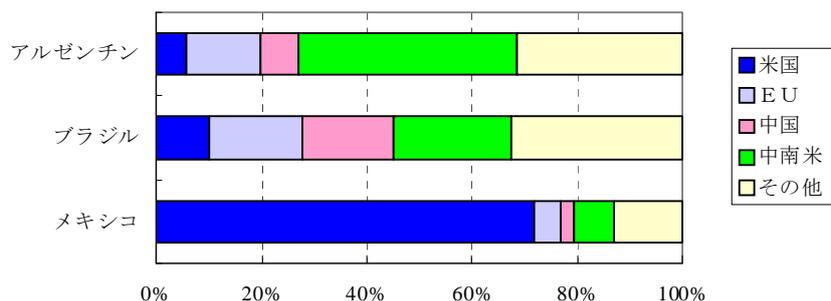
メキシコの輸出に占める米国向け比率は、2011年ベースで見ると、7割近くにも達しており、アルゼンチンやブラジルの対米輸出比率をはるかに上回っている。

米国に次ぐ第2位の輸出先はカナダであるが、対カナダ輸出は、2011年ベースで、対米輸出の1/26に過ぎず、メキシコの輸出の米国への依存度が著しく高いことが示されている。

対米輸出依存度の高いメキシコは、他の中南米諸国に比べて、米国景気の影響を受けやすい経済構造であると言える。

アルゼンチンとブラジルでは、輸出における中南米地域向けの比率が高いが、これは、メルコスール（南米南部共同市場）のもとで近隣諸国への関税が撤廃されたことによる影響と考えられる。一方、メキシコの対米輸出比率が高いのは、前述のNAFTAによる関税撤廃の影響である。メキシコ経済にとって、NAFTAの存在が非常に大きいものであることが読み取れる。

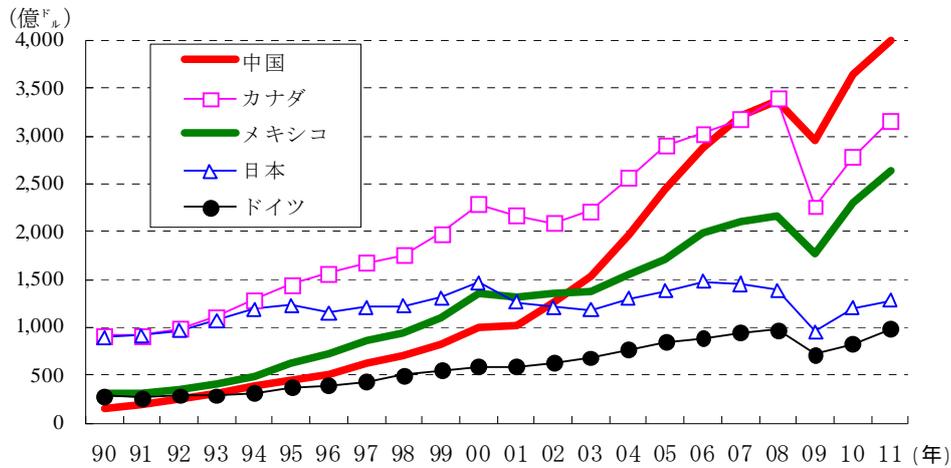
図表24. 中南米新興国の輸出仕向け先構成比（2011年）



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

米国は、メキシコにとって最大の輸出先であり、また、米国から見ると、メキシコは、第3位の輸入相手国である。NAFTA発効（1994年）後、米国のメキシコからの輸入額は急増し、2001年には、日本を抜いて第2位の輸入相手国となった。しかし、最近では、中国のWTO加盟（2001年）を契機に、中国からの輸入が激増しており、2003年には、中国がメキシコを抜いて第2位に浮上、2009年以降は、中国がカナダを抜いて米国の最大の輸入相手国となっている。ただ、米国のメキシコからの輸入も、足元で急速に増え、2011年は過去最高を記録している。

図表 2 5 . 米国の輸入相手国 ( 上位 5 カ国 )

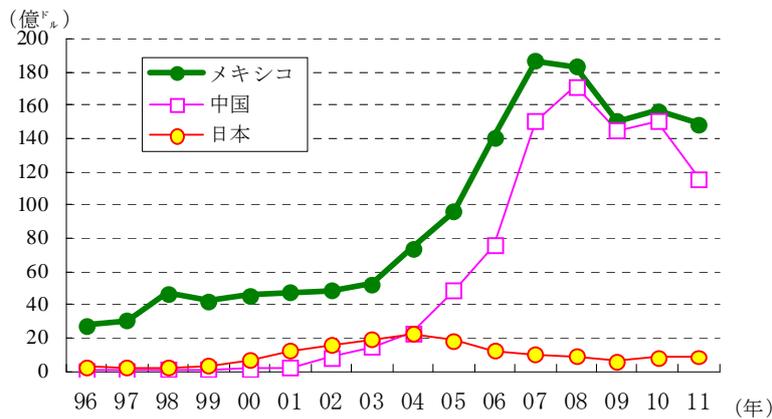


(出所) World Trade Atlas

## ( 2 ) メキシコの対米輸出 ~ 薄型TVや自動車部品に強み

米国のTVの輸入先を国別に見ると、1990年代以降、メキシコがトップである。中国のWTO加盟以降、中国からのTV輸入が急速に伸びているが、メキシコの首位の座は変わらない。やはり、米国市場と距離が近く、製品輸送に便利であるというメキシコの地理的優位性が反映されたものと考えられる。

図表 2 6 . 米国のTV輸入相手国



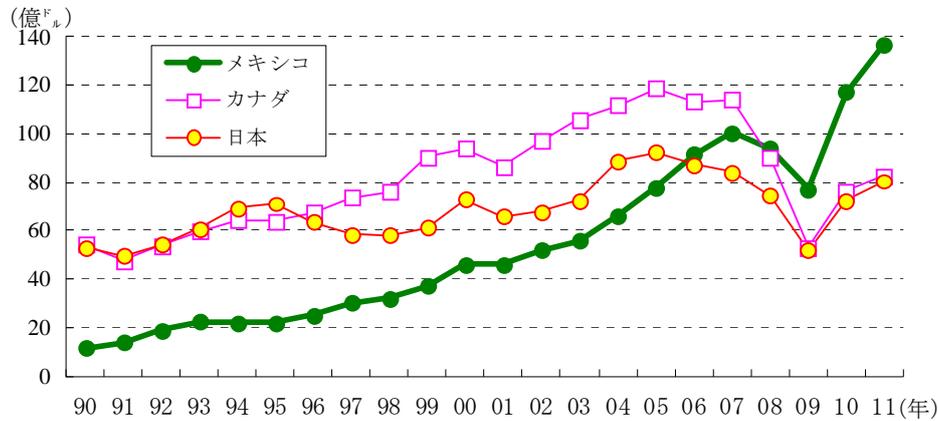
(出所) World Trade Atlas

また、米国の自動車部品輸入先を国別に見ると、1990年代前半は、カナダと日本がトップを争っていたが、NAFTA発効以後は、メキシコからの輸入が急テンポで増加している。メキシコからの輸入額は、2006年には日本を抜き、カナダに次ぐ第2位に浮上した。

リーマンショック後には、メキシコからの自動車部品輸入は、日本やカナダを大きく上回って急激に増加している。

これは、米国市場をターゲットとした自動車部品製造業のメキシコへの生産拠点集積が最近加速していることを反映したものと見えそう。

図表 27 . 米国の自動車部品輸入相手国 (上位 3 カ国)

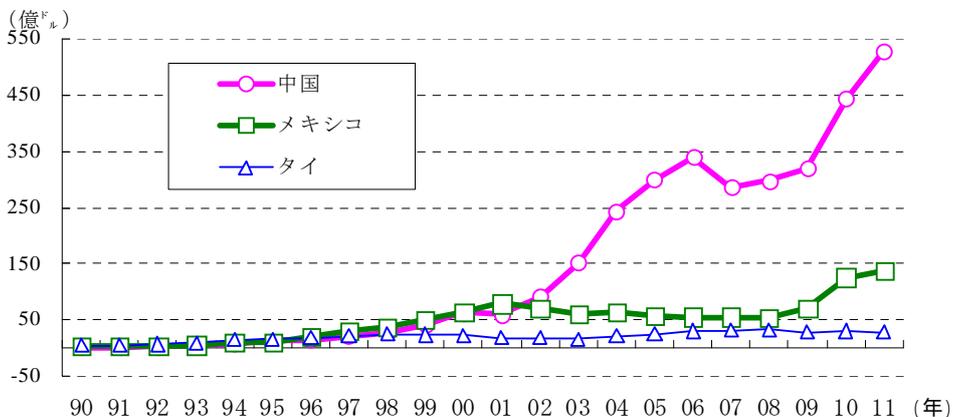


(出所) World Trade Atlas

一方、電子部品については、メキシコは中国との競争において劣勢にある。

前述のように、米国市場では、薄型 TV や自動車部品のメキシコからの輸入額が多く、これらの分野でメキシコの競争力が強いことがうかがえるが、他方、薄型 TV 以外のエレクトロニクス関連分野については、メキシコの競争力が強いとは言えず、中国に押され気味である。例えば、米国におけるハードディスク類 (HS コード上の品目名は「自動データ処理機」) の国別輸入額を見ると、メキシコは、1990 年代後半にはトップであったが、2002 年以降は、中国の WTO 加盟を背景に中国からの輸入が急激に拡大しメキシコを抜き去った。ハードディスクのような電子部品については、メキシコは優位性を失い、中国の後塵を拝しているという状況がうかがえる。

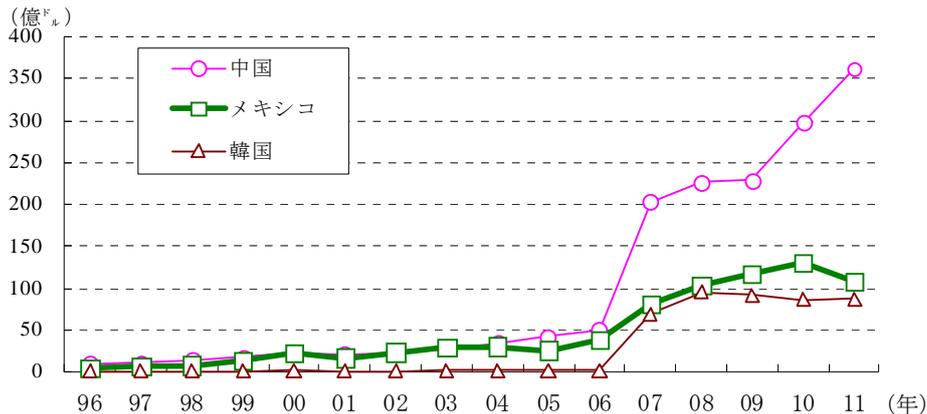
図表 28 . 米国の自動データ処理機 (HS コード=8471) 輸入相手国



(注) 自動データ処理機とは、主にハードディスクなどの記憶媒体が主体である  
(出所) World Trade Atlas

さらに、電話機（大部分が携帯電話機）の輸入額を見ても、2004年頃までは、メキシコは中国と首位争いをしていたが、2007年以降は、中国からの輸入が急拡大し大きく水をあけられており、また、韓国にも追い上げられつつあることがわかる。薄型TV（特に輸送コストが高い大画面薄型TV）とは違い、輸送コストが小さい軽量のエレクトロニクス製品については、メキシコがアジア諸国に対して競争力を失っていることが示されている。

図表29. 米国の電話機輸入相手国（上位3カ国）



(出所) World Trade Atlas

### (3) 中国に対する競争力は若干改善傾向 ~ 人民元高や中国の人件費上昇

近年のメキシコの輸出産業の歴史は、「中国に負け続けた歴史」であったと言っても過言ではない。メキシコは、かつて靴や服などの対米輸出生産が盛んであったが、そうした産業は中国との競争に敗れて衰退してしまった。最近でも、メキシコは、薄型TVを除く電気電子分野で中国製品との競争に負け続けてきた。従来、中国製品の競争力の強さの背景として、中国の人件費の安さとともに、割安に評価された人民元為替相場が大きく影響していた。

しかし、最近、こうした条件が変化しつつある。中国では、人件費が上昇し、以前のような「低賃金労働力を大量投入した量産による低コスト」という強みが発揮しにくくなっている。また、中国当局は、ドルに対して事実上固定していた人民元為替相手を、2006年以降上昇させており、「安すぎる人民元」は解消されつつある。実質実効為替レートの変化を見ても、2006年以降、メキシコ・ペソと比べて人民元の増価傾向が顕著である。こうしたことは、メキシコの中国に対する競争力の改善につながると考えられる。

図表 3 0 . メキシコ・ペソと中国人民元の実質実効為替レート（2005年 = 100）の推移



(出所) CEIC

## 7. メキシコ経済の今後の展望と課題

### (1) メキシコ経済の強み

メキシコの経済運営の特徴のひとつが、財政金融政策の健全性である。特に、財政赤字が小さく公的債務が少ないという点に関しては、ユーロ圏諸国に適用されるマーストリヒト基準もクリアするほどの健全さを示しており、他の多くの中南米諸国よりも優れている。こうした健全な財政金融運営に加えて、IMFのFCLや米FRBとの通貨スワップ協定による大規模なセーフティーネットにも支えられ、経常赤字国であるにもかかわらずメキシコの経済・通貨に対する外国投資家の信認は高い。マクロ経済運営が健全で安定していることがメキシコの大きな強みであり、これは、2012年12月に発足したエンリケ・ペニャ・ニエト新政権のもとでも基本的には変わらないと考えられる。

### (2) メキシコ経済の弱み

一方、メキシコの弱みは法制度面の制約に起因する産業競争力の弱さであり、メキシコの経済成長率が他の新興国ほど高くない主要な原因はそこにあると考えられる。例えば、雇用に関する法規制が労働者寄りの色彩が強く硬直的であるため、企業側の雇用意欲が阻害され、その結果、労働力の半分が露天商などのインフォーマルセクターとなってしまう生産性が低くなっている。また、鉱物資源は国有と憲法で定められているため、外資参入による石油資源開発ができず、原油高という追い風のもとでも原油輸出を伸ばすチャンスが逸している。さらに、配電事業についても、法律上の制約により民営化できないため、電力コストが割高になっている。

メキシコにとって今後の課題は、規制緩和による競争力向上である。メキシコは、既にTPP交渉参加を決めており、今後、TPP交渉を通じて、自由化や規制緩和を進めていくことが競争力向上へのカギとなろう。そうなれば、人口1億人を越える大国メキシコは、日本企業にとって、生産拠点として重要なだけでなく、サービス分野（例えばインフラ・ビジネスなど）の事業展開先としても魅力を増していくであろう。

以上

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。